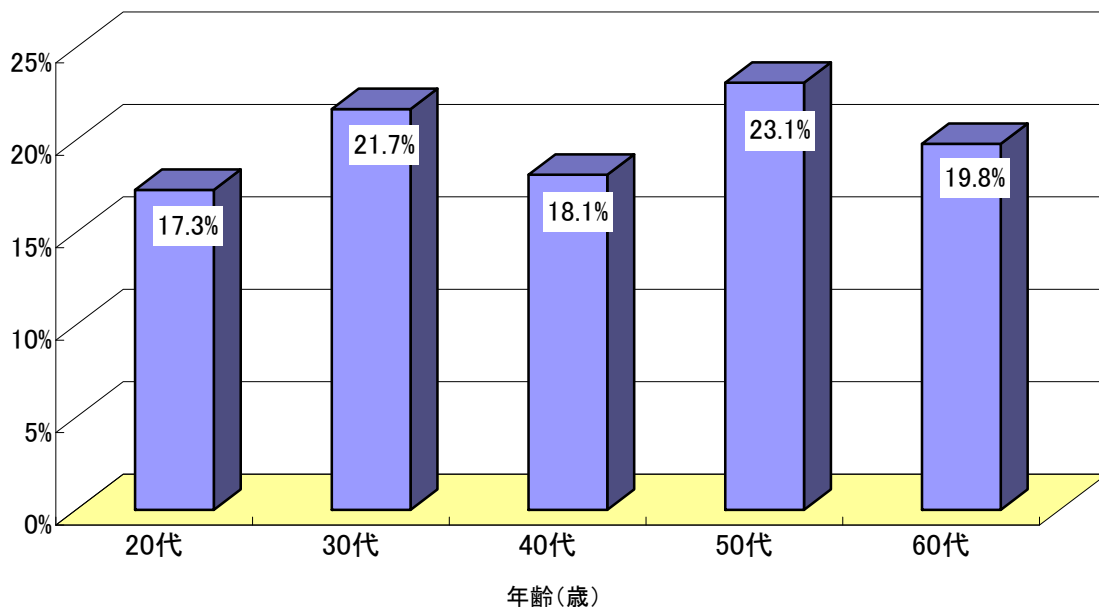


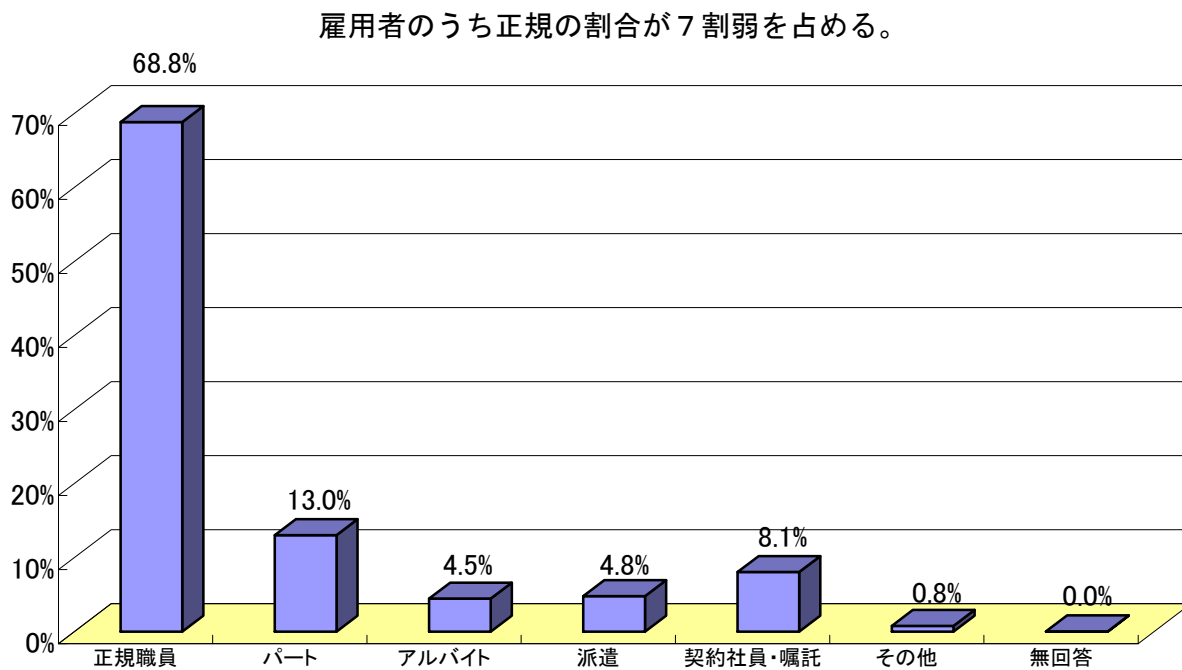
第1図 年齢階級別の割合

全体では50歳代の割合が最も高い



(備考) 1. 内閣府アンケート調査(2008)「家計の生活と行動に関する調査」より作成。
2. 全回答数は4,415人。サンプル精度の関係上、20歳未満、70歳以上は除かれていることに留意。

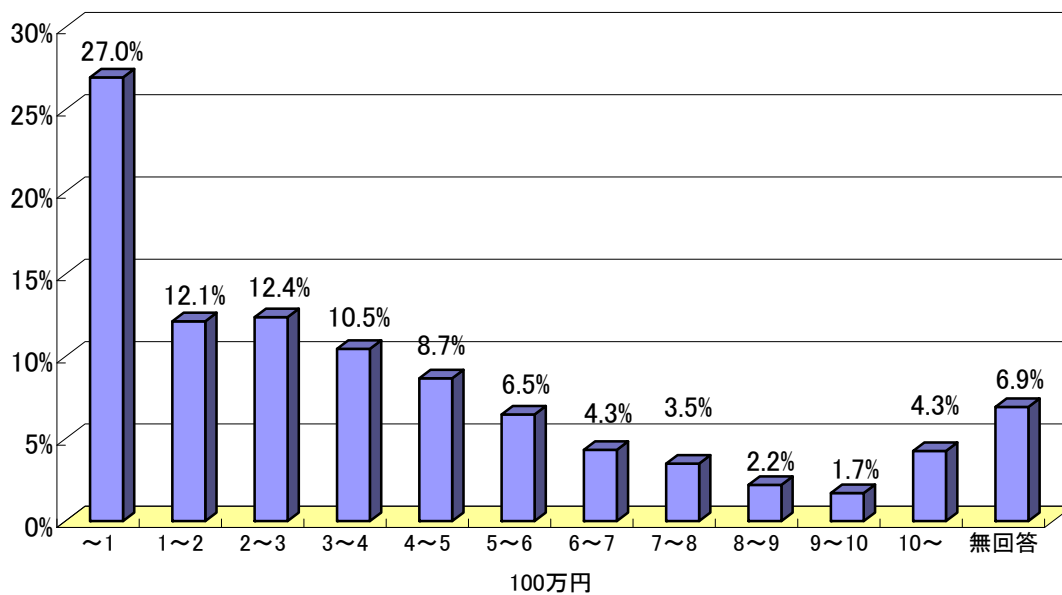
第2図 雇用形態別の割合



- (備考) 1. 内閣府アンケート調査(2008)「家計の生活と行動に関する調査」より作成。
2. 雇用者の回答数は2,310人。20歳以下、70歳以上がサンプルから除かれていることに留意。

第3図 個人年収別の割合

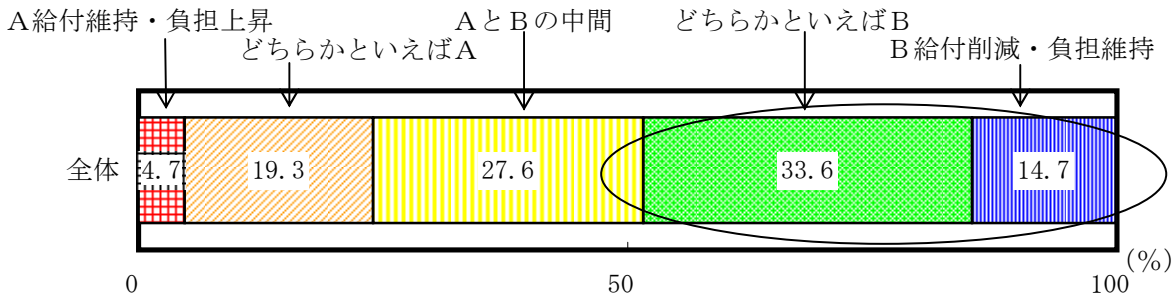
100万円未満（退職者含む）が3割弱を占める。



- (備考) 1. 内閣府アンケート調査（2008）「家計の生活と行動に関する調査」より作成。
2. 全回答数は4,415人。20歳以下、70歳以上がサンプルから除かれていることに留意。
3. 横軸の前の数字は「以上」を、後の数字は「未満」を表す。例えば「1~2」は「1以上、2未満」を表す。

第4図(1) 社会保障の給付と負担の在り方に対する選好

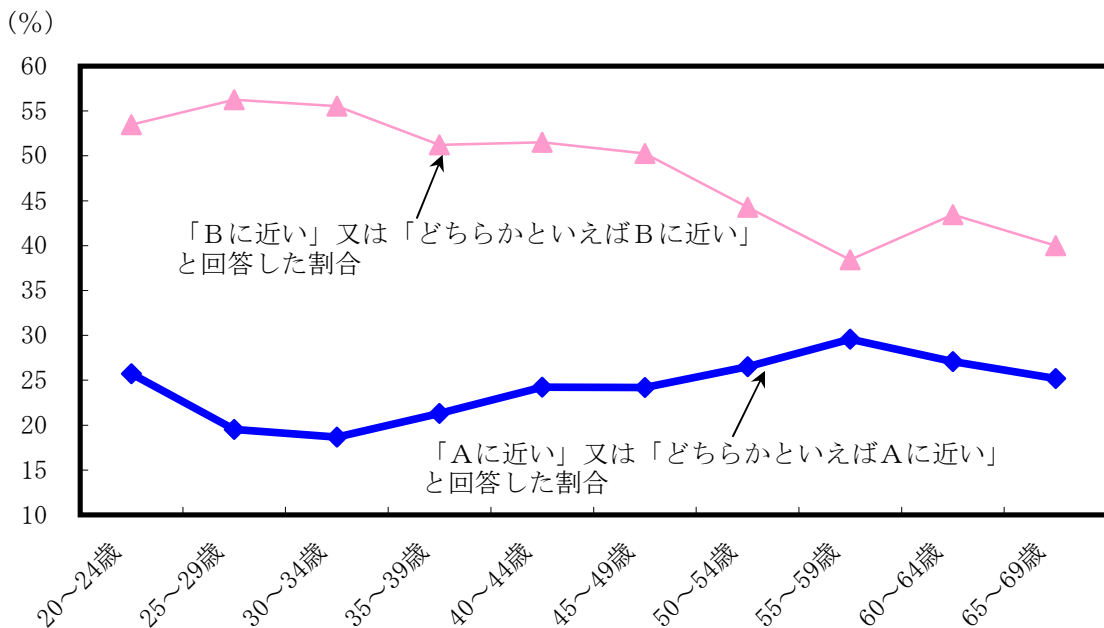
全体としては、「A) 給付維持・負担上昇」よりも「B) 給付削減・負担維持」への支持が多い



(備考) 1. 内閣府(2008)「家計の生活と行動に関する調査」により作成。
2. A、Bの詳細については第1表(1)参照。

第4図(2) 年齢ごとの社会保障制度の給付と負担の在り方に対する選好

年齢が上がるほど、A)「給付維持・負担上昇」を選択する割合は増え、また、B)「給付削減・負担維持」を選択する割合は減る※



※社会保障制度に対する選好度を被説明変数とした順序プロビットモデルの結果において、「年齢」が5%水準で有意な説明変数となった。その他5%水準で有意となった説明変数としては、「世帯の65歳以上人数」があった。同人数が多いほどA)「給付維持・負担上昇」を選択する傾向であった。

(備考) 1. 内閣府(2008)「家計の生活と行動に関する調査」により作成。
2. 被説明変数は、社会保障制度の選好度を次のようにコード化している。
A「給付維持・負担上昇」、B「給付削減・負担維持」とし、1=Aに近い、2=どちらかといえばAに近い、3=AとBの間、4=どちらかといえばBに近い、5=Bに近いの5段階で選択。